

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月23日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪口 和子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース
(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース
(為替ヘッジなし)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年11月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、半期報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（4）に記載の照会先にお問い合わせください。）

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）^{*}のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

* スwitching（乗換え）とは、当ファンドのAコースおよびBコースのうち、いずれか一方のファンドを換金し、その換金代金をもって、その換金の申込みを受付けた日に他方のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

（省略）

<訂正後>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%^{*1}（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（4）に記載の照会先にお問い合わせください。）

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）^{*2}のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

*1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

*2 スwitching（乗換え）とは、当ファンドのAコースおよびBコースのうち、いずれか一方のファンドを換金し、その換金代金をもって、その換金の申込みを受付けた日に他方のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

（省略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

<更新後>

a . (省略)

b . (省略)

<運用のプロセス> (2019年2月末現在)

(省略)

c . (省略)

d . (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約5,164億米ドル（2018年12月末現在、約56.7兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界25ヵ国51都市（2018年12月末現在）に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=109.715円（2018年12月31日のWMロイター）を用いております。

e . ~ f . (省略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<更新後>

a . 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2019年2月末現在）

b . 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c . 大株主の状況

(2019年2月末現在)

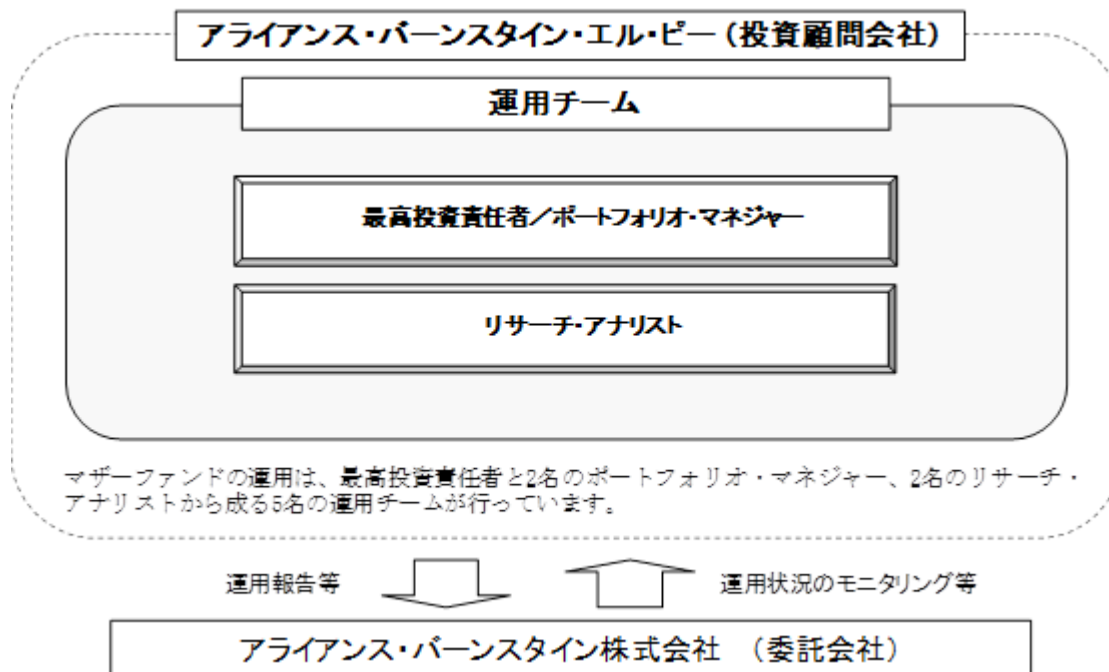
名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345番	32,600株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

(省略)



上記は2019年2月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

(参考情報)

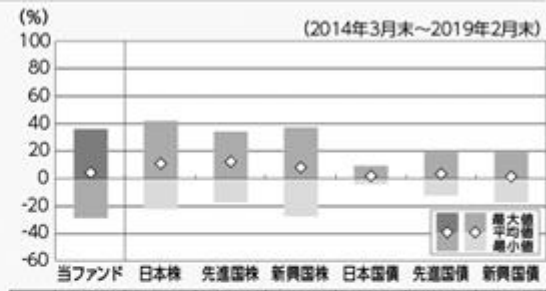
<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）

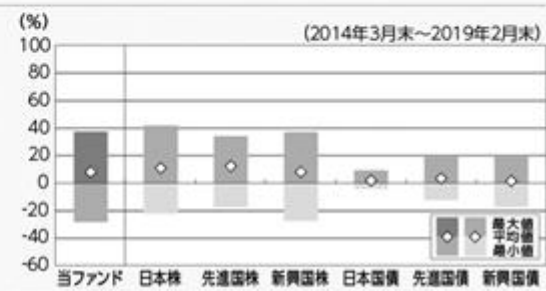


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0%	41.9%	34.1%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-28.7%	-22.0%	-17.5%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	4.3%	10.9%	12.3%	2.0%	3.4%	1.5%

Bコース（為替ヘッジなし）



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5%	41.9%	34.1%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-28.2%	-22.0%	-17.5%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	8.0%	10.9%	12.3%	2.0%	3.4%	1.5%

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、2014年3月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

（省略）

<訂正後>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%^{*}（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

（省略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託財産の純資産総額に対して、年率1.8144%（税抜1.68%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.9%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.7%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.08%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（省略）

<訂正後>

信託財産の純資産総額に対して、年率1.8144%^{*}（税抜1.68%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.9%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.7%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.08%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.848%となります。

（省略）

(5)【課税上の取扱い】

個人・法人別の課税の取扱い

<更新後>

（省略）

上記は2019年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコ-ス（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

2019年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,504,435,394	100.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,865,674	0.19
合計(純資産総額)		1,501,569,720	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2019年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 新興国成長株マザーファンド	678,651,838	2.3555	1,598,564,405	2.2168	1,504,435,394	100.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 2月28日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.19
合計		100.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2019年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期計算期間末 (2009年 8月31日)	2,380	2,380	11,367	11,367
第5期計算期間末 (2010年 8月31日)	2,194	2,231	12,847	13,067
第6期計算期間末 (2011年 8月31日)	1,116	1,141	12,851	13,131
第7期計算期間末 (2012年 8月31日)	969	969	11,970	11,970
第8期計算期間末 (2013年 9月 2日)	807	824	12,258	12,518
第9期計算期間末 (2014年 8月28日)	787	802	14,790	15,070
第10期計算期間末 (2015年 8月28日)	573	580	11,912	12,062
第11期計算期間末 (2016年 8月29日)	591	598	13,106	13,256
第12期計算期間末 (2017年 8月28日)	1,103	1,115	15,755	15,925

第13期計算期間末 (2018年 8月28日)	1,756	1,756	14,694	14,694
2018年 2月末日	1,916		17,425	
3月末日	1,911		16,949	
4月末日	2,001		16,167	
5月末日	2,007		16,258	
6月末日	1,910		15,345	
7月末日	1,930		15,582	
8月末日	1,736		14,447	
9月末日	1,659		13,857	
10月末日	1,355		11,710	
11月末日	1,421		12,383	
12月末日	1,340		11,797	
2019年 1月末日	1,447		12,855	
2月末日	1,501		13,430	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第4期計算期間	2008年 9月 2日～2009年 8月31日	0
第5期計算期間	2009年 9月 1日～2010年 8月31日	220
第6期計算期間	2010年 9月 1日～2011年 8月31日	280
第7期計算期間	2011年 9月 1日～2012年 8月31日	0
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	260
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	280
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	150
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	150
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	170
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第14期中間計算期間	2018年 8月29日～2019年 2月28日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第4期計算期間	2008年 9月 2日～2009年 8月31日	16.4
第5期計算期間	2009年 9月 1日～2010年 8月31日	15.0
第6期計算期間	2010年 9月 1日～2011年 8月31日	2.2
第7期計算期間	2011年 9月 1日～2012年 8月31日	6.9
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	4.6
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	22.9
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	18.4
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	11.3
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	21.5
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	6.7
第14期中間計算期間	2018年 8月29日～2019年 2月28日	8.6

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数 （口）
第4期計算期間	2008年 9月 2日～2009年 8月31日	169,260,530	435,278,424	2,094,401,938
第5期計算期間	2009年 9月 1日～2010年 8月31日	170,740,585	557,046,034	1,708,096,489
第6期計算期間	2010年 9月 1日～2011年 8月31日	95,334,086	934,256,814	869,173,761
第7期計算期間	2011年 9月 1日～2012年 8月31日	117,194,053	176,437,646	809,930,168
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	14,232,799	165,219,921	658,943,046
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	45,561,079	171,926,176	532,577,949
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	44,464,712	95,627,738	481,414,923
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	35,971,199	66,169,425	451,216,697
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	327,893,385	78,428,080	700,682,002
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	800,682,947	306,057,638	1,195,307,311
第14期中間計算期間	2018年 8月29日～2019年 2月28日	31,590,081	108,849,160	1,118,048,232

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】

2019年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,879,796,113	99.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,723,867	0.02
合計（純資産総額）		6,881,519,980	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2019年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタ イン・新興国成長株マザーファ ンド	3,103,480,744	2.3655	7,341,575,252	2.2168	6,879,796,113	99.97

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 2月28日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.97
合計		99.97

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4期計算期間末 (2009年 8月31日)	19,652	19,652	10,149	10,149
第5期計算期間末 (2010年 8月31日)	15,939	16,242	10,493	10,693
第6期計算期間末 (2011年 8月31日)	10,976	10,976	9,690	9,690
第7期計算期間末 (2012年 8月31日)	8,940	8,940	9,253	9,253
第8期計算期間末 (2013年 9月 2日)	8,417	8,581	11,830	12,060
第9期計算期間末 (2014年 8月28日)	8,494	8,652	15,053	15,333
第10期計算期間末 (2015年 8月28日)	6,899	7,017	14,056	14,296
第11期計算期間末 (2016年 8月29日)	5,849	5,902	13,207	13,327
第12期計算期間末 (2017年 8月28日)	7,626	7,728	17,207	17,437
第13期計算期間末 (2018年 8月28日)	7,728	7,728	16,659	16,659
2018年 2月末日	8,783		18,893	

3月末日	8,522	18,231
4月末日	8,429	17,920
5月末日	8,454	17,935
6月末日	8,060	17,231
7月末日	8,159	17,608
8月末日	7,589	16,357
9月末日	7,423	16,060
10月末日	6,183	13,587
11月末日	6,536	14,424
12月末日	6,039	13,480
2019年 1月末日	6,491	14,509
2月末日	6,881	15,451

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第4期計算期間	2008年 9月 2日～2009年 8月31日	0
第5期計算期間	2009年 9月 1日～2010年 8月31日	200
第6期計算期間	2010年 9月 1日～2011年 8月31日	0
第7期計算期間	2011年 9月 1日～2012年 8月31日	0
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	230
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	280
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	240
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	120
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	230
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第14期中間計算期間	2018年 8月29日～2019年 2月28日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第4期計算期間	2008年 9月 2日～2009年 8月31日	30.5
第5期計算期間	2009年 9月 1日～2010年 8月31日	5.4
第6期計算期間	2010年 9月 1日～2011年 8月31日	7.7
第7期計算期間	2011年 9月 1日～2012年 8月31日	4.5
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	30.3
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	29.6
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	5.0
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	5.2
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	32.0
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	3.2
第14期中間計算期間	2018年 8月29日～2019年 2月28日	7.3

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数 (口)
第4期計算期間	2008年 9月 2日 ~ 2009年 8月31日	966,000,807	5,450,775,753	19,364,354,015
第5期計算期間	2009年 9月 1日 ~ 2010年 8月31日	571,879,193	4,746,403,266	15,189,829,942
第6期計算期間	2010年 9月 1日 ~ 2011年 8月31日	433,010,300	4,295,958,615	11,326,881,627
第7期計算期間	2011年 9月 1日 ~ 2012年 8月31日	183,256,791	1,847,668,097	9,662,470,321
第8期計算期間	2012年 9月 1日 ~ 2013年 9月 2日	84,044,503	2,630,949,709	7,115,565,115
第9期計算期間	2013年 9月 3日 ~ 2014年 8月28日	430,941,593	1,903,258,525	5,643,248,183
第10期計算期間	2014年 8月29日 ~ 2015年 8月28日	531,139,828	1,265,613,975	4,908,774,036
第11期計算期間	2015年 8月29日 ~ 2016年 8月29日	169,692,578	649,023,210	4,429,443,404
第12期計算期間	2016年 8月30日 ~ 2017年 8月28日	791,785,701	789,287,907	4,431,941,198
第13期計算期間	2017年 8月29日 ~ 2018年 8月28日	1,229,976,556	1,022,851,412	4,639,066,342
第14期中間計算期間	2018年 8月29日 ~ 2019年 2月28日	105,202,266	290,622,984	4,453,645,624

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

[次へ](#)

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

(1) 投資状況

2019年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アルゼンチン	212,305,647	1.32
	メキシコ	331,839,609	2.06
	ブラジル	1,035,806,012	6.45
	モーリシャス	160,635,290	1.00
	オランダ	277,769,247	1.73
	ギリシャ	309,311,090	1.92
	イギリス	659,198,014	4.10
	スイス	78,023,487	0.48
	キプロス	504,741,210	3.14
	ポーランド	38,937,153	0.24
	ロシア	295,860,506	1.84
	ケイマン	4,102,363,185	25.55
	パミュエダ	160,591,647	1.00
	香港	404,957,322	2.52
	マレーシア	52,119,608	0.32
	フィリピン	39,100,796	0.24
	インドネシア	811,784,332	5.05
	韓国	1,054,821,052	6.57
	台湾	838,960,988	5.22
	中国	1,450,612,762	9.03
インド	1,933,433,504	12.04	
ケニア	278,832,483	1.73	
南アフリカ	206,376,470	1.28	
	小計	15,238,381,414	94.92
オプション証券等	オーストラリア	209,806,353	1.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		604,821,650	3.76
合計(純資産総額)		16,053,009,417	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	小売	47,116	20,028.66	943,670,604	20,464.38	964,199,945	6.00
2	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	166,300	4,813.02	800,406,298	4,807.02	799,408,424	4.97
3	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	152,420	3,793.32	578,178,734	3,713.81	566,060,444	3.52
4	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	234,230	2,561.72	600,033,433	2,321.79	543,834,336	3.38
5	中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD A	食品・飲料・タバコ	39,670	11,354.06	450,415,877	12,287.34	487,439,018	3.03

6	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造 装置	499,821	911.17	455,423,819	860.39	430,045,988	2.67
7	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	372,200	953.06	354,732,096	1,088.01	404,957,322	2.52
8	インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA PT	銀行	1,790,500	196.86	352,495,087	219.81	393,583,233	2.45
9	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	117,429	3,266.30	383,559,106	3,284.83	385,734,596	2.40
10	中国	株式	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	673,600	540.99	364,413,559	565.67	381,041,395	2.37
11	インドネ シア	株式	BANK MANDIRI PERSERO TBK	銀行	6,368,500	59.38	378,217,535	56.88	362,240,280	2.25
12	ケイマン	株式	58.COM INC-ADR	メディア・娯楽	41,530	8,388.27	348,364,998	8,173.33	339,438,661	2.11
13	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	銀行	554,060	640.76	355,022,767	598.92	331,839,609	2.06
14	中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	285,500	1,074.51	306,774,889	1,162.21	331,811,947	2.06
15	ケイマン	株式	NEW ORIENTAL EDUCATIO- SP ADR	消費者サービス	35,720	8,582.90	306,581,519	9,050.31	323,277,362	2.01
16	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	294,150	899.90	264,707,703	1,066.56	313,731,389	1.95
17	ケイマン	株式	BAOZUN INC SPN ADR	小売	74,810	5,826.27	435,863,287	4,189.77	313,437,240	1.95
18	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	107,605	3,022.01	325,183,870	2,890.37	311,018,264	1.93
19	ギリシャ	株式	OPAP SA	消費者サービス	275,939	1,167.68	322,208,849	1,120.94	309,311,090	1.92
20	キプロス	株式	GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	運輸	273,130	1,168.56	319,171,469	1,108.70	302,819,231	1.88
21	ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	212,463	1,161.91	246,864,499	1,392.52	295,860,506	1.84
22	ケニア	株式	SAFARI.COM LTD	電気通信サービス	9,461,410	32.18	304,562,787	29.47	278,832,483	1.73
23	台湾	株式	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	800,000	329.36	263,491,200	342.72	274,176,000	1.70
24	ケイマン	株式	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	72,826	4,451.43	324,179,877	3,760.71	273,877,495	1.70
25	インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	114,245	3,063.61	350,003,210	2,318.41	264,867,779	1.64
26	ケイマン	株式	SILERGY CORP	半導体・半導体製造 装置	131,000	2,029.57	265,873,932	1,994.40	261,266,400	1.62
27	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	56,170	4,504.63	253,025,094	4,642.27	260,756,587	1.62
28	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF	エネルギー	322,000	766.34	246,762,392	804.81	259,151,267	1.61
29	インド	株式	INDIABULLS HOUSING FINANCE L	銀行	249,978	2,015.01	503,709,795	1,034.47	258,595,492	1.61

30	オランダ	株式	YANDEX NV-A	メディア・娯楽	64,060	3,517.93	225,358,989	3,667.57	234,945,149	1.46
----	------	----	-------------	---------	--------	----------	-------------	----------	-------------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 2月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	銀行	22.16
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.18
		小売	10.90
		メディア・娯楽	10.56
		食品・飲料・タバコ	6.83
		保険	6.54
		消費者サービス	6.00
		半導体・半導体製造装置	5.23
		運輸	3.96
		電気通信サービス	2.08
		各種金融	1.99
		エネルギー	1.61
		商業・専門サービス	1.52
		公益事業	1.39
		家庭用品・パーソナル用品	0.73
		ヘルスケア機器・サービス	0.60
		ソフトウェア・サービス	0.32
食品・生活必需品小売り	0.24		
	小計	94.92	
オプション証券等	外国		1.30
合計			96.23

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)
運用実績

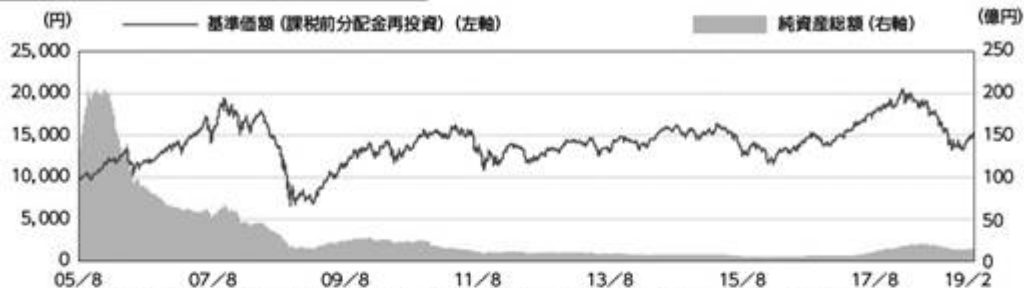
基準日：2019年2月28日現在

ファンドの運用実績

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,430円	純資産総額	15.0億円
------	---------	-------	--------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万円当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第9期	2014年 8月	280円
第10期	2015年 8月	150円
第11期	2016年 8月	150円
第12期	2017年 8月	170円
第13期	2018年 8月	0円
	設定来累計	1,710円

資産構成比率

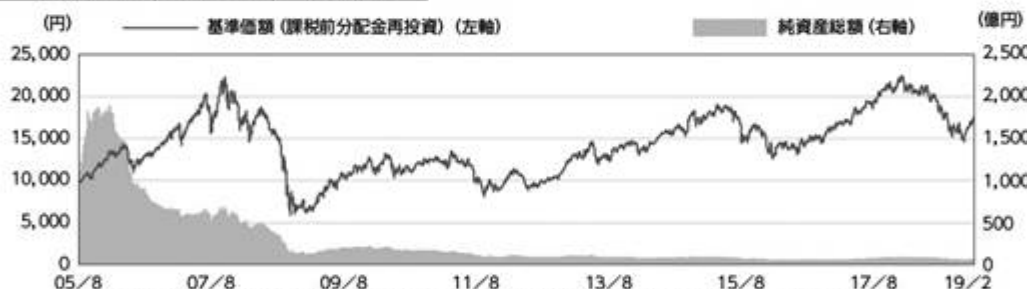
組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.2
現金等	-0.2
合計	100.0

分配金は1万円当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,451円	純資産総額	68.8億円
------	---------	-------	--------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万円当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第9期	2014年 8月	280円
第10期	2015年 8月	240円
第11期	2016年 8月	120円
第12期	2017年 8月	230円
第13期	2018年 8月	0円
	設定来累計	1,700円

資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.0
現金等	0.0
合計	100.0

分配金は1万円当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

ファンドの運用実績

主要な資産の状況(マザーファンドベース)

※ 組入比率は、全て純資産総額に対する評価額の割合です(小数点第2位を四捨五入)。

組入上位10銘柄

(銘柄数:76銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	6.0
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.2
3	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	5.0
4	ブルデンシャル	金融	イギリス	3.4
5	貴州茅台酒(マオタイ)	生活必需品	中国	3.0
6	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.7
7	AIAグループ	金融	香港	2.5
8	バンク・セントラル・アジア	金融	インドネシア	2.5
9	HDFC銀行	金融	インド	2.4
10	杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)	情報技術	中国	2.4
組入上位10銘柄計				35.0

同一発行体で種類の異なる株式(実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含む)の比率は合算しています。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には、現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、委託会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

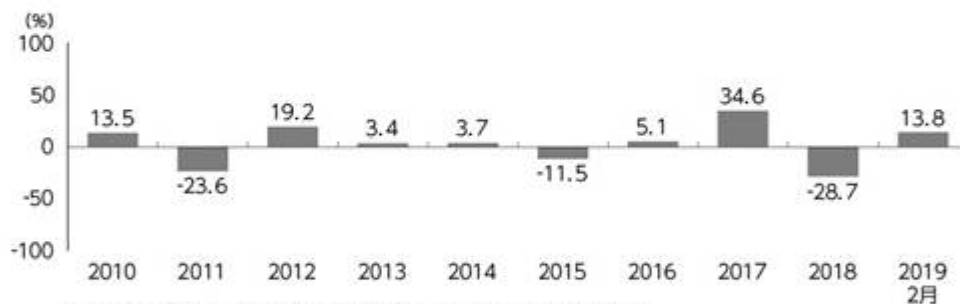
国別配分

国	組入比率(%)
中国	33.8
インド	13.0
韓国	6.6
ブラジル	6.5
ロシア	6.5
台湾	5.2
インドネシア	5.1
イギリス	3.6
香港	3.3
メキシコ	2.1
その他の国	10.6
株式先物	2.3
現金その他	1.5
合計	100.0

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

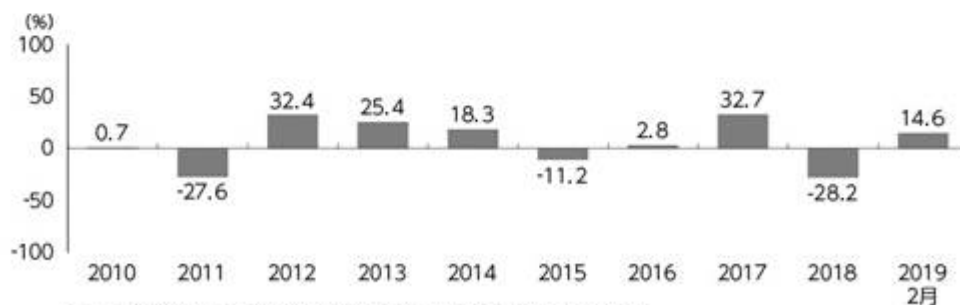
年間収益率の推移(暦年ベース)

Aコース(為替ヘッジあり)



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2019年は2月末までの収益率を表示しています。

Bコース(為替ヘッジなし)



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2019年は2月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引後、無手数料で再投資されます。

スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%^{*}（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引後、無手数料で再投資されます。

スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（2018年8月29日から2019年2月28日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

	（単位：円）	
	第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,319,400	11,316,414
親投資信託受益証券	1,752,282,188	1,504,435,394
派生商品評価勘定	584,618	104,165
未収入金	17,900,000	13,900,000
流動資産合計	1,782,086,206	1,529,755,973
資産合計	1,782,086,206	1,529,755,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,898,817	14,391,678
未払受託者報酬	835,672	642,719
未払委託者報酬	16,713,469	12,854,331
未払利息	33	33
その他未払費用	290,107	297,492
流動負債合計	25,738,098	28,186,253
負債合計	25,738,098	28,186,253
純資産の部		
元本等		
元本	1,195,307,311	1,118,048,232
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	561,040,797	383,521,488
（分配準備積立金）	121,600,240	110,732,572
元本等合計	1,756,348,108	1,501,569,720
純資産合計	1,756,348,108	1,501,569,720
負債純資産合計	1,782,086,206	1,529,755,973

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第13期中間計算期間 (自 2017年 8月29日 至 2018年 2月28日)	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	133,026,489	118,601,600
為替差損益	26,409,702	24,134,784
営業収益合計	159,436,191	142,736,384
営業費用		
支払利息	3,180	5,181
受託者報酬	659,373	642,719
委託者報酬	13,187,346	12,854,331
その他費用	217,401	297,493
営業費用合計	14,067,300	13,799,724
営業利益又は営業損失（ ）	145,368,891	156,536,108
経常利益又は経常損失（ ）	145,368,891	156,536,108
中間純利益又は中間純損失（ ）	145,368,891	156,536,108

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,523,242	18,883,444
期首剰余金又は期首欠損金()	403,211,503	561,040,797
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,080,939	11,067,929
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	365,080,939	11,067,929
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,404,197	50,934,574
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,404,197	50,934,574
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	816,733,894	383,521,488

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、2018年8月29日から2019年8月28日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2018年8月29日から2019年2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,195,307,311口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,118,048,232口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4694円 (10,000口当たり純資産額 14,694円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3430円 (10,000口当たり純資産額 13,430円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 (自 2017年 8月29日 至 2018年 2月28日)	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）2. デ リバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（重要な後発事象に関する注記）

第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
期首元本額 700,682,002円	期首元本額 1,195,307,311円
期中追加設定元本額 800,682,947円	期中追加設定元本額 31,590,081円
期中一部解約元本額 306,057,638円	期中一部解約元本額 108,849,160円

2. デリバティブ取引等関係

第13期計算期間末（2018年 8月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建	95,627,982	-	96,212,600	584,618
	米ドル	95,627,982	-	96,212,600	584,618
	売建	1,792,221,153	-	1,800,119,970	7,898,817
	米ドル	1,792,221,153	-	1,800,119,970	7,898,817
合計		1,887,849,135	-	1,896,332,570	7,314,199

第14期中間計算期間末（2019年 2月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	27,689,065	-	27,793,230	104,165
	米ドル	27,689,065	-	27,793,230	104,165
	売建	1,465,149,363	-	1,479,541,041	14,391,678
	米ドル	1,465,149,363	-	1,479,541,041	14,391,678
合計		1,492,838,428	-	1,507,334,271	14,287,513

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,467,051	8,822,566
親投資信託受益証券	7,724,979,217	6,879,796,113
未収入金	89,510,000	73,360,000
流動資産合計	7,817,956,268	6,961,978,679
資産合計	7,817,956,268	6,961,978,679
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,452,302	18,343,005
未払受託者報酬	3,610,625	2,897,216
未払委託者報酬	72,212,497	57,944,276
未払利息	10	25
その他未払費用	1,295,418	1,274,177
流動負債合計	89,570,852	80,458,699
負債合計	89,570,852	80,458,699
純資産の部		
元本等		
元本	4,639,066,342	4,453,645,624
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,089,319,074	2,427,874,356
（分配準備積立金）	1,293,060,752	1,213,030,133
元本等合計	7,728,385,416	6,881,519,980
純資産合計	7,728,385,416	6,881,519,980
負債純資産合計	7,817,956,268	6,961,978,679

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 (自 2017年 8月29日 至 2018年 2月28日)	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	838,526,683	519,698,206
営業収益合計	838,526,683	519,698,206
営業費用		
支払利息	3,871	1,204
受託者報酬	3,719,541	2,897,216
委託者報酬	74,390,684	57,944,276
その他費用	1,554,022	1,274,182
営業費用合計	79,668,118	62,116,878
営業利益又は営業損失（ ）	758,858,565	581,815,084
経常利益又は経常損失（ ）	758,858,565	581,815,084
中間純利益又は中間純損失（ ）	758,858,565	581,815,084
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	88,255,159	61,154,795
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,194,175,956	3,089,319,074

剰余金増加額又は欠損金減少額	754,676,624	52,277,386
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	754,676,624	52,277,386
剰余金減少額又は欠損金増加額	485,195,658	193,061,815
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	485,195,658	193,061,815
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,134,260,328	2,427,874,356

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、2018年8月29日から2019年8月28日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2018年8月29日から2019年2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,639,066,342口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,453,645,624口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6659円 (10,000口当たり純資産額 16,659円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5451円 (10,000口当たり純資産額 15,451円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 (自 2017年 8月29日 至 2018年 2月28日)	第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第14期中間計算期間 (自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第13期計算期間末 (2018年 8月28日現在)	第14期中間計算期間末 (2019年 2月28日現在)
期首元本額	4,431,941,198円	期首元本額 4,639,066,342円
期中追加設定元本額	1,229,976,556円	期中追加設定元本額 105,202,266円
期中一部解約元本額	1,022,851,412円	期中一部解約元本額 290,622,984円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(2019年 2月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	467,598,925
コール・ローン	113,879,475
株式	15,238,381,414
オプション証券等	209,806,353
派生商品評価勘定	6,199,808
未収入金	306,626,999
未収配当金	23,649,012
差入委託証拠金	38,451,683
流動資産合計	16,404,593,669
資産合計	
	16,404,593,669
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	56,193
未払金	247,607,726
未払解約金	103,920,000
未払利息	333
流動負債合計	351,584,252
負債合計	
	351,584,252
純資産の部	
元本等	
元本	7,241,571,566
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,811,437,851
元本等合計	16,053,009,417
純資産合計	
	16,053,009,417
負債純資産合計	
	16,404,593,669

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2018年 8月29日 至 2019年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) オプション証券等 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(3) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(4) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(4) 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

（その他の注記）

(2019年 2月28日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2018年 8月29日
期首元本額	8,031,311,483円
2018年8月29日より2019年2月28日までの期中追加設定元本額	131,839,270円
2018年8月29日より2019年2月28日までの期中一部解約元本額	921,579,187円
期末元本額	7,241,571,566円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	678,651,838円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	3,103,480,744円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）	1,129,822,100円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）	2,329,616,884円
予想分配金提示型	

2. 2019年2月28日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

2.2168円

(10,000口当たり純資産額)

(22,168円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2019年 2月28日現在

資産総額	1,529,755,973 円
負債総額	28,186,253 円
純資産総額（ - ）	1,501,569,720 円
発行済口数	1,118,048,232 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3430 円

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2019年 2月28日現在

資産総額	6,961,978,679 円
負債総額	80,458,699 円
純資産総額（ - ）	6,881,519,980 円
発行済口数	4,453,645,624 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5451 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

2019年 2月28日現在

資産総額	16,404,593,669 円
負債総額	351,584,252 円
純資産総額（ - ）	16,053,009,417 円
発行済口数	7,241,571,566 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2168 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<更新後>

資本金の額は1,630百万円です。（2019年2月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

<最近5年間における資本金の額の増減>

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年2月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	70本	2,255,223百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	13本	78,625百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	83本	2,333,848百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けており、第23期事業年度(自2018年4月1日 至2018年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

第22期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第22期	第23期
			(2018年3月31日現在)	(2018年12月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			5,176,015	2,114,958
有価証券			-	1,986,627
前払費用			67,900	55,561
未収入金		*1	44,781	16,768
未収委託者報酬			735,705	789,456
未収運用受託報酬			409,588	558,585
差入保証金			176,727	-
その他			1,148	826
流動資産合計			6,611,864	5,522,781
固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			10,967	-
建物		*2	52,576	973,768
器具備品		*2	72,200	335,316
有形固定資産合計			135,743	1,309,084
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
投資有価証券			-	26,930
長期差入保証金			135,329	255,800
長期前払費用			34,281	26,626
繰延税金資産			506,010	468,395
投資その他の資産合計			675,620	777,751
固定資産合計			813,567	2,089,039
資産合計			7,425,431	7,611,820
(負債の部)				
流動負債				
預り金			27,525	34,059
未払金				
未払手数料			203,793	245,481
未払委託計算費			7,591	9,159
その他未払金		*1	140,753	277,420
未払費用			112,137	245,242
未払賞与			-	568,818
未払法人税等			19,721	207,469
賞与引当金			150,751	-
前受収益			-	43,333
流動負債合計			662,271	1,630,981
固定負債				
退職給付引当金			369,114	370,339
関係会社長期借入金			-	1,974,870
固定負債合計			369,114	2,345,209
負債合計			1,031,385	3,976,190
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	1,630,000
資本剰余金			-	-
資本準備金			-	1,500,000

利益剰余金			
利益準備金		32,500	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,231,546	530,028
利益剰余金合計		6,264,046	530,028
株主資本合計		6,394,046	3,660,028
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		-	24,398
評価・換算差額等合計		-	24,398
純資産合計		6,394,046	3,635,630
負債・純資産合計		7,425,431	7,611,820

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第22期	第23期
			(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			5,027,687	6,043,077
運用受託報酬			1,396,116	970,299
販売代行報酬			37,481	29,966
その他営業収益		*1	417,495	315,181
営業収益計			6,878,779	6,728,161
営業経費				
支払手数料			1,875,708	2,489,682
広告宣伝費			24,397	42,989
調査費				
調査費			79,113	47,127
図書費			1,481	984
委託計算費			385,676	303,898
営業雑経費				
通信費			35,721	31,096
印刷費			24,073	22,331
協会費			15,538	11,540
諸会費			2,412	1,172
営業経費計			2,444,119	2,950,819
一般管理費				
給料				
役員報酬			103,602	155,979
給料・手当			1,169,926	976,874
賞与			342,349	377,273
交際費			11,784	10,393
旅費交通費			86,689	68,132
租税公課			42,949	60,232
不動産賃借料			465,881	394,435
退職給付費用			78,920	56,275
固定資産減価償却費			162,695	131,709
賞与引当金繰入			150,751	-
関係会社付替費用			447,769	359,124
諸経費			506,590	430,121
一般管理費計			3,569,905	3,020,547
営業利益			864,755	756,795
営業外収益				
受取利息			1,666	13,687
原稿料			1,503	-

為替差益		-	21,723
その他営業外収益		1,011	1,966
営業外収益計		4,180	37,376
営業外費用			
為替差損		813	-
支払利息		-	22,549
営業外費用計		813	22,549
経常利益		868,122	771,622
特別利益			
資産除去債務履行差額		-	92,990
特別利益計		-	92,990
特別損失			
固定資産除却損	*2	36,574	-
特別損失計		36,574	-
税引前当期純利益		831,548	864,612
法人税、住民税及び事業税		167,155	296,971
法人税等調整額		64,478	37,614
法人税等計		231,633	334,585
当期純利益		599,915	530,027

(3) 【株主資本等変動計算書】

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 666,744	△ 666,744	△ 666,744	△ 666,744
当期純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 66,829	△ 66,829	△ 66,829	△ 66,829
当期末残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046

第23期（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金
当期首残高	130,000	-	32,500	6,231,545	6,264,045	6,394,045	-	6,394,045
当期変動額								
新株の発行	1,500,000	1,500,000	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
剰余金の配当	-	-	△ 32,500	△ 6,231,545	△ 6,264,045	△ 6,264,045	-	△ 6,264,045
当期純利益	-	-	-	530,027	530,027	530,027	-	530,027
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 24,398	△ 24,398
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	△ 32,500	△ 5,701,518	△ 5,734,018	△ 2,734,018	△ 24,398	△ 2,758,416
当期末残高	1,630,000	1,500,000	-	530,028	530,028	3,660,028	△ 24,398	3,635,630

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2～10年

器具備品 3～10年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(3)決算期の変更

当社は2018年6月28日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。

したがって、当事業年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月となっております。

5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第23期事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分で表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」151,461千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」506,010千円に含めて表示しております。また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項**（貸借対照表関係）**

第22期 (2018年3月31日 現在)	第23期 (2018年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 12,162千円	未払金 155,459千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 660,696千円 器具備品 353,720千円	建物 119,938千円 器具備品 73,433千円

（損益計算書関係）

第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第23期 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。
その他営業収益 411,992千円	その他営業収益 317,804千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	-
建物 36,574千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	666,744千円
1株当たりの配当額	256,440円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年8月30日

第23期(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	30,000	-	32,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、第三者割当による関係会社に対する新株の発行による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	599,914千円
1株当たりの配当額	230,736円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

配当金支払額

2018年9月20日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,664,131千円
1株当たりの配当額	2,178,512円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年9月20日

(リース取引関係)

第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		第23期 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	275,016千円	1年内	188,930千円
1年超	1,061,140千円	1年超	881,659千円
合計	1,336,156千円	合計	1,070,589千円

（資産除去債務関係）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（資産除去債務関係）

第23期（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

第23期（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第23期（2018年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,114,958	2,114,958	-
有価証券	1,986,627	1,986,627	-
未収入金	16,768	16,768	-
未収委託者報酬	789,456	789,456	-
未収運用受託報酬	558,585	558,585	-
投資有価証券	26,930	26,930	-
資産計	5,493,324	5,493,324	-
未払金	245,481	245,481	-
未払賞与	568,818	568,818	-
未払法人税等	207,469	207,469	-
関係会社長期借入金	1,974,870	2,046,032	71,162
負債計	2,996,638	3,067,800	71,162

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(4) 関係会社長期借入金

長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,114,958	-	-	-	-	-
有価証券	1,986,627	-	-	-	-	-
未収入金	16,768	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	789,456	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	558,585	-	-	-	-	-
投資有価証券	26,930	-	-	-	-	-
合計	5,493,323	-	-	-	-	-

(注3) 長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	493,718	1,481,152
合計	-	-	-	-	493,718	1,481,152

（有価証券関係）

第22期（2018年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第23期（2018年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	26,930	30,000	3,070	
	小計	-	-	-
	合計	26,930	30,000	3,070

（注）有価証券のうち1,986,627千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第22期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第23期 （自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日）																												
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,725 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>36,500 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>370,339 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	369,114 千円	退職給付費用	37,725 千円	退職給付の支払額	36,500 千円	期末における退職給付引当金	370,339 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-
期首における退職給付引当金	366,544 千円																												
退職給付費用	54,397 千円																												
退職給付の支払額	51,827 千円																												
期末における退職給付引当金	369,114 千円																												
積立型制度の退職給付債務	-																												
年金資産	-																												
	-																												
期首における退職給付引当金	369,114 千円																												
退職給付費用	37,725 千円																												
退職給付の支払額	36,500 千円																												
期末における退職給付引当金	370,339 千円																												
積立型制度の退職給付債務	-																												
年金資産	-																												
	-																												

非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	非積立型制度の退職給付債務	370,339 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,339 千円
退職給付引当金	369,114 千円	退職給付引当金	370,339 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,339 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	37,725 千円
3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。		3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、18,550千円でありました。	

(税効果会計関係)

第22期 (2018年3月31日現在)	第23期 (2018年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
固定資産	固定資産
未払事業税否認	未払事業税否認
未払費用否認	未払費用否認
親会社持分報酬制度負担額	親会社持分報酬制度負担額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貯蔵品	貯蔵品
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
その他	その他
原状回復費用否認	原状回復費用否認
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	将来減算一時差異における評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額取崩し	評価性引当額取崩し
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(関連当事者情報)

第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の 支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第23期(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,115,546 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	317,804	未払金	155,459
							諸経費の 支払	359,123		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ	-	-	持株会社 直接100.0	資金の提供	資本再構築 につき増資	3,000,000 千円	-	-

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、株主総会の決議に基づき決定をしております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	18,000 千米ドル	関係会社長期借入金	18,000 千米ドル

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

3. 弊社の直接親会社であったアライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクの清算に伴い、同社の親会社であったアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアが2018年10月1日付で弊社の100%直接親会社となりました。なお変更後もアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが弊社の100%間接親会社であることには変わりはありません。

また、2018年9月20日付に、資本再構築のため資本金1,500,000千円および資本準備金1,500,000千円の増資を行い、長期借入金につきましても、アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアから借入を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

* 弊社の直接親会社であったアライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクの清算に伴い、同社の親会社であったアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアが2018年10月1日付で弊社の100%直接親会社となりました。なお変更後もアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが弊社の100%間接親会社であることには変わりはありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第22期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

(注)売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%超に該当する項目はございません。

第23期(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	6,043,077	970,299	29,966	315,181	6,728,161

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,045,965	317,804	6,728,161

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%超に該当する項目はございません。

(1株当たり情報)

項目	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第23期 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,459,248 円 67 銭	111,522 円 39 銭
1株当たり当期純利益	230,736 円 71 銭	38,307 円 79 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第23期 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
当期純利益(千円)	599,915	530,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,915	530,027
期中平均株式数(株)	2,600	13,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

<更新後>

2018年6月28日開催の定時株主総会にて、委託会社の決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

<決算期変更の内容>

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第23期は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月決算となります。

第24期以降は、1月1日から12月31日までの12ヵ月決算となります。

2018年9月20日開催の臨時株主総会にて、発行可能株式総数の変更および株券不発行への変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

2018年9月20日に、アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクを割当先とする株主割当増資を行いました。なお、2018年10月1日付同社の清算に伴い、アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアが100%親会社となりました。

2019年3月27日開催の定時株主総会にて、会計監査人設置にかかる定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

<更新後>

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社*	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	

*東海東京証券株式会社は、「東海東京ファンドラップ マイ・プライムセレクション」において、Bコースのみの取扱いです。

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

<更新後>

名 称	資本金の額 (2018年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	39億1500万米ドル*（約4,346億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=111.00円 （2018年12月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客 電信売買相場の仲値）によります。	投資運用業務を 営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約27億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=140.46円 （2018年12月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客 電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約7億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.18円（2018年12月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約11億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=14.18円 （2018年12月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客 電信売買相場の仲値）によります。	

*出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独立監査人の監査報告書

2019年3月20日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年4月26日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の2018年8月29日から2019年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の2019年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年8月29日から2019年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年4月26日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の2018年8月29日から2019年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の2019年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年8月29日から2019年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)